

# 平成23年度 決算の概要

札幌市

平成23年度決算の概要を取りまとめましたのでお知らせします。なお、決算については、監査委員の審査を経て、9月20日に開会が予定されている第3回定例会市議会において認定に付されることとなります。

## — 目次 —

各会計決算の状況 .....	1
一般会計決算の状況	
最終予算額 .....	2
収支の状況 .....	3
歳入決算の概要 .....	4
目的別歳出決算の概要 .....	5
性質別歳出決算の概要 .....	6
平成23年度中に実施した主な事業 .....	7
主要財政指標の状況 .....	9
市税決算の概要 .....	12
札幌市の財政を家計に例えると .....	13

※この資料中の数値は原則として各計数ごとに四捨五入で表示しているため、各表中の数値とその内訳の累計額とは、一致しない場合があります。

## ■各会計決算の状況

(単位:百万円)

区分 会計		予算現額	歳入決算	歳入 執行率	歳出決算	歳出 執行率	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
		A	B	B/A	C	C/A	D=B-C	E	F=D-E
一般会計		884,700	835,824	94.5	824,499	93.2	11,325	6,608	4,718
特別 会計	土地区画整理	3,030	2,384	78.7	2,384	78.7	0	0	0
	駐車場	325	347	106.7	304	93.7	42	0	42
	母子寡婦福祉資金貸付	210	271	129.0	159	75.7	112	0	112
	国民健康保険	196,164	193,949	98.9	191,589	97.7	2,360	0	2,360
	後期高齢者医療	19,705	19,621	99.6	19,019	96.5	602	0	602
	介護保険	104,384	102,958	98.6	102,950	98.6	8	0	8
	基金	1,534	1,269	82.7	1,247	81.3	22	0	22
	小計	325,352	320,799	98.6	317,652	97.6	3,147	0	3,147
合計		<b>1,210,052</b>	<b>1,156,624</b>	<b>95.6</b>	<b>1,142,151</b>	<b>94.4</b>	<b>14,472</b>	<b>6,608</b>	<b>7,864</b>
公債会計		394,527	367,539	93.2	367,539	93.2	0	0	0

(単位:百万円)

区分 会計		収益の収入	収益の支出	差引	未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	累積資金残高 (▲資金不足)
		A	B	A-B		
企業 会計	病院事業会計	23,010	22,785	226	▲ 17,136	5,961
	中央卸売市場事業会計	1,922	2,323	▲ 401	▲ 5,690	1,341
	軌道事業会計	1,299	1,326	▲ 27	▲ 78	603
	高速電車事業会計	45,938	41,471	4,468	▲ 326,437	▲ 504
	水道事業会計	42,566	35,931	6,635	6,187	8,661
	下水道事業会計	41,265	40,620	645	▲ 27,041	5,827
合計		<b>156,000</b>	<b>144,456</b>	<b>11,545</b>	<b>▲ 370,195</b>	<b>21,890</b>

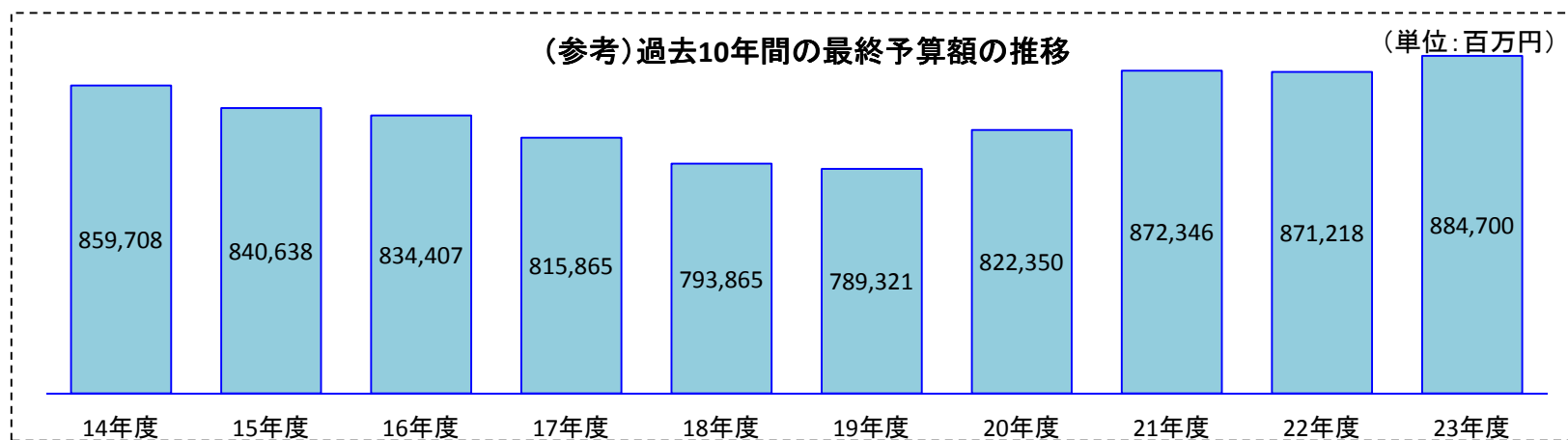
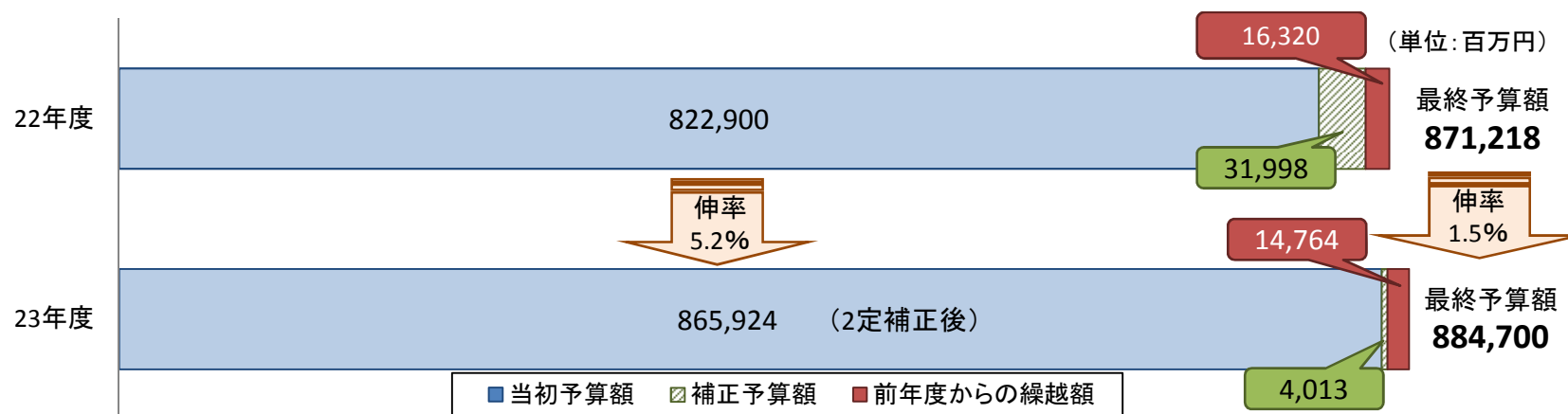


## ■ 一般会計決算の状況(最終予算額)

### 平成23年度最終予算額は、前年度比1.5%増の8,847億円

・平成23年度当初予算は、統一地方選挙があったため、義務的な経費に加え継続的な事業や既に推進の方針が決まっている事業を中心とする骨格予算8,464億円としましたが、選挙後の第2回定例会市議会等において政策的予算の補正195億24百万円を行い、合計では前年度比5.2%の増の8,659億24百万円となりました。

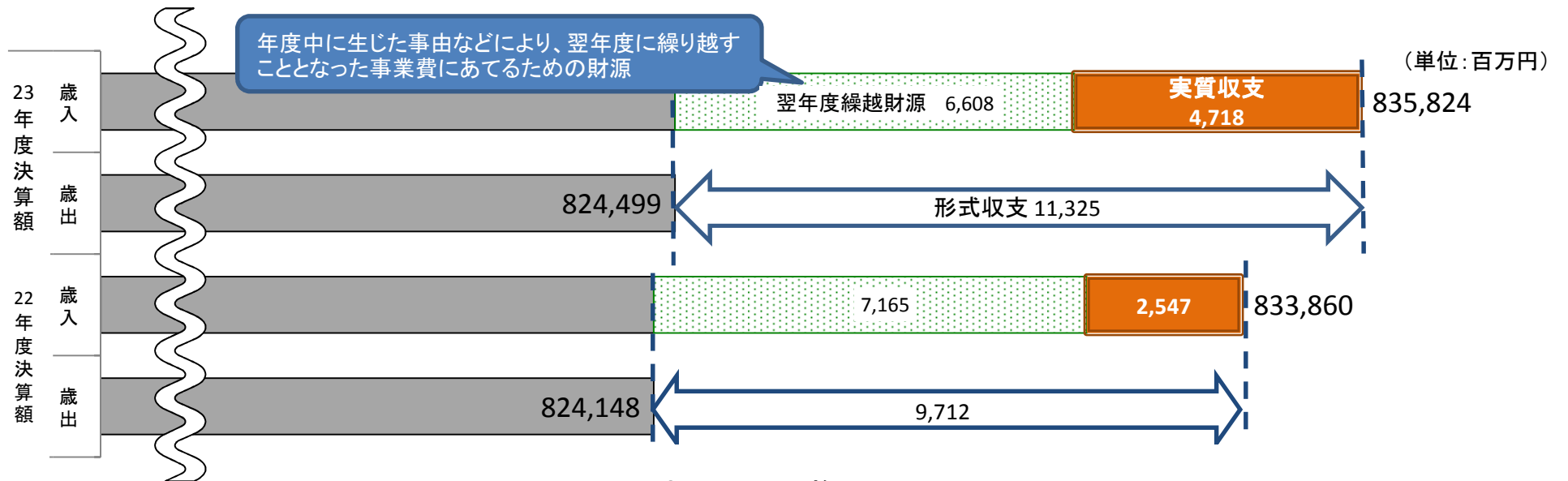
・その後の補正予算において、依然として厳しい地域経済・雇用情勢に対応するための地域経済対策や、不足が見込まれた扶助費・道路除雪費等、合わせて40億13百万円(子ども手当の減額42億54百万円を含む)を追加しました。さらに、前年度からの繰越額が147億64百万円あり、最終予算額は8,847億円となりました。



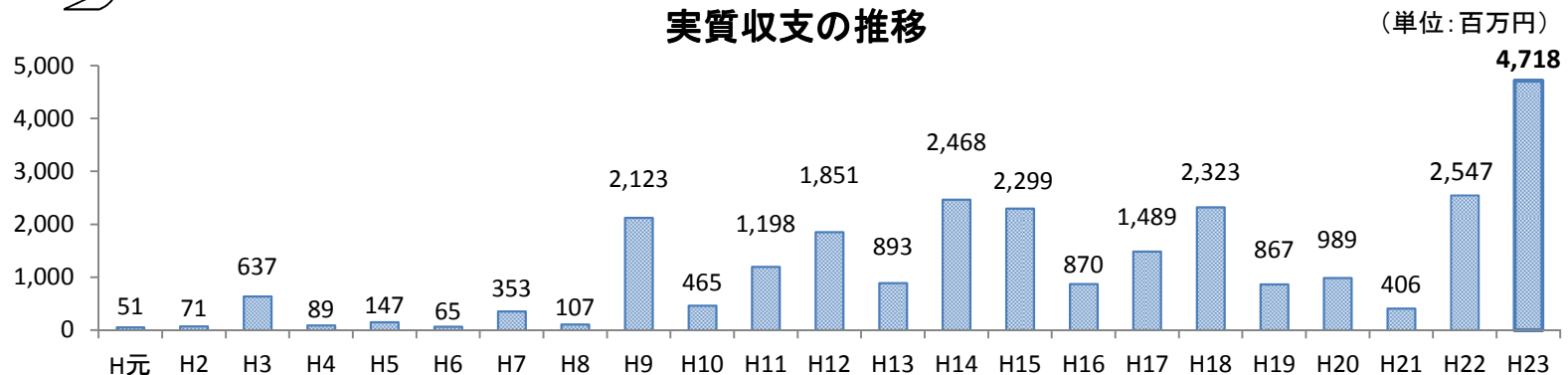
# ■一般会計決算の状況(収支の状況)

## 実質収支(決算剰余金)は47億18百万円

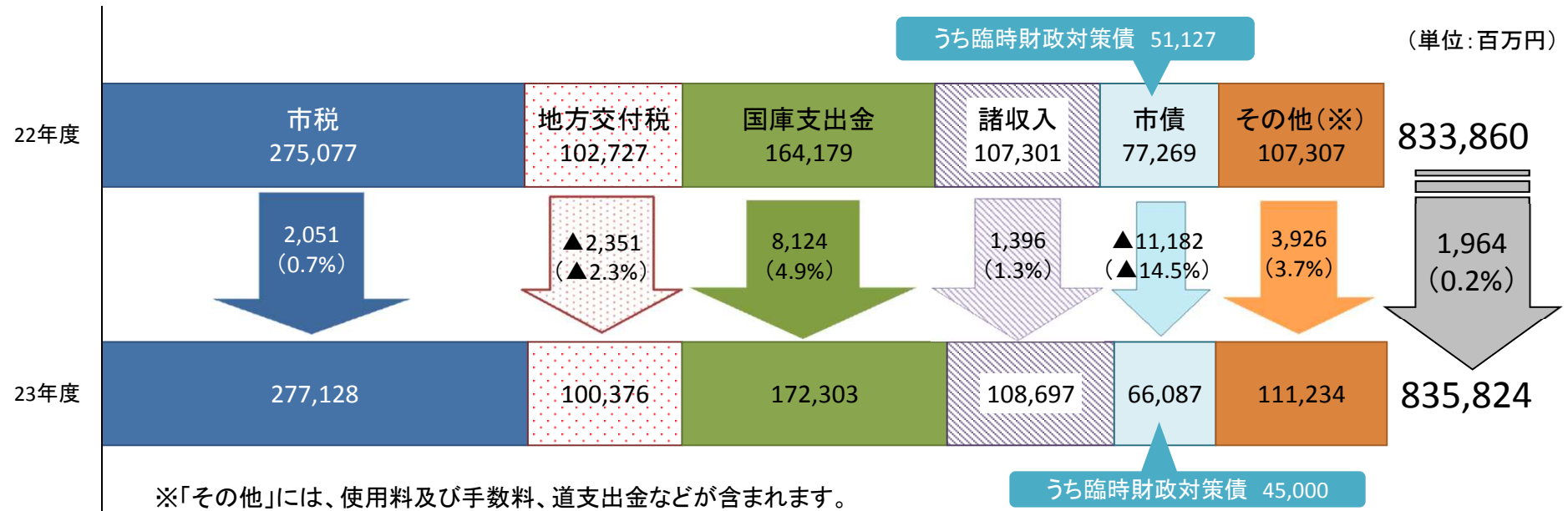
- ・このうち、24億円を財政調整基金に積み立て、残余は24年度に繰り越しました。
- ・予算と決算の比較において、歳出では国民健康保険会計繰出金が29億89百万円の減となり、一方、歳入では市税が17億28百万円の増となったことが大きな要因となりました。



実質収支の推移



## ■ 一般会計決算の状況(歳入決算の概要)



### 市税は前年度から21億円増

個人所得割額の減少などにより個人市民税は減となったものの、税率引上げによる市たばこ税の増、家屋の新增築による固定資産税の増などにより、全体では前年度比0.7%の増となりました。

### 地方交付税は前年度から2.3%の減少

税収の増などを反映した基準財政収入額の増により、前年度比2.3%減の1,003億76百万円となりました。

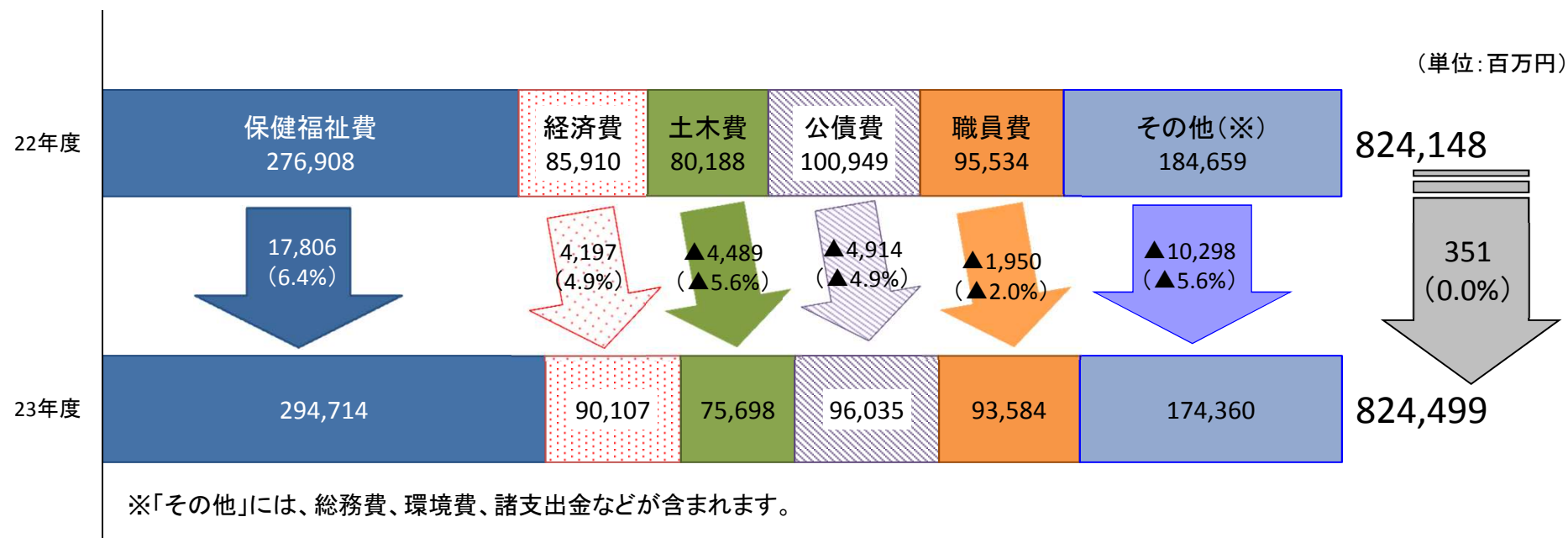
### 国庫支出金は扶助費の増により前年度から4.9%の増加

生活保護費、介護給付費の増などにより、全体で前年度から81億24百万円の増となりました。

### 臨時財政対策債の減などにより市債発行額は前年度から14.5%の減少

臨時財政対策債の減などにより、全体で前年度から111億82百万円の減となりました。

## ■ 一般会計決算の状況(目的別歳出決算の概要)



### 保健福祉費は前年度から6.4%の増加

生活保護費、介護給付費などの増加により、前年度から178億6百万円の増となりました。

### 経済費は前年度比4.9%の増加

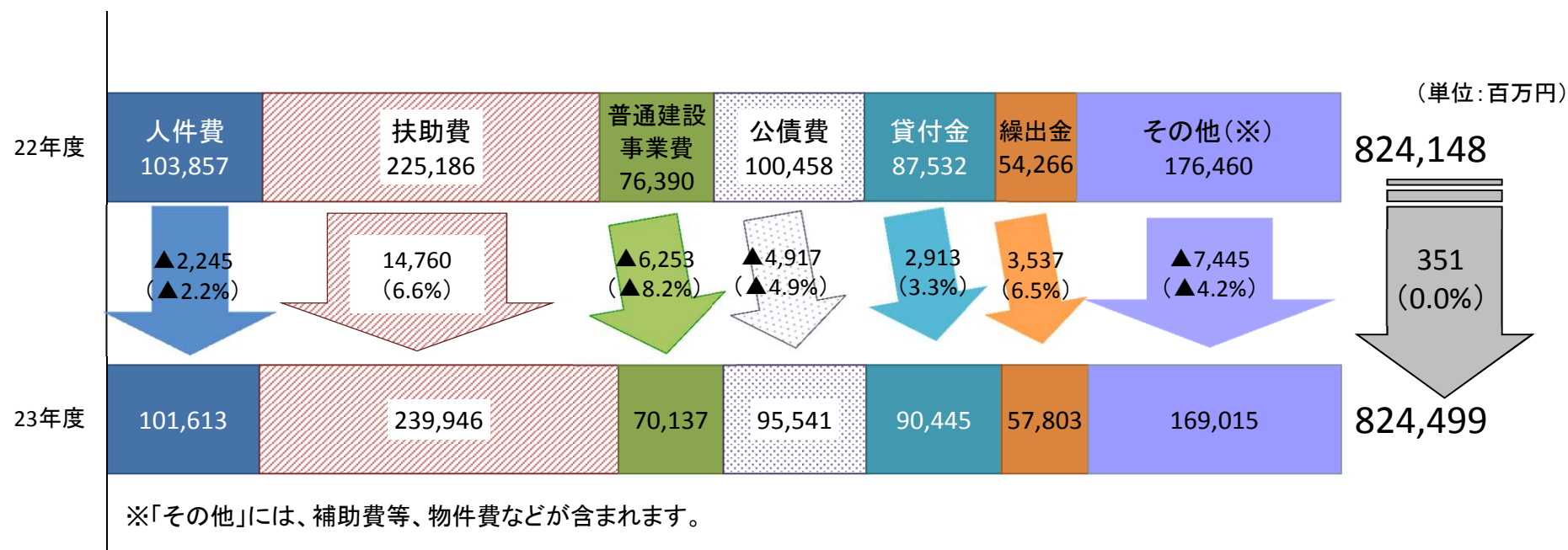
中小企業金融対策資金貸付金や東日本大震災対策復興支援資金貸付金の増などにより、前年度から41億97百万円の増となりました。

### 公債費は前年度から4.9%の減少

公債元金償還の減などにより、前年度から49億14百万円の減となりました。

その他については、まちづくり推進基金造成費の減などによる諸支出金の減(前年度比83億1百万円、8.8%の減)、減債基金・まちづくり推進基金造成費の減などによる環境費の減(前年度比40億9百万円、20.8%の減)などにより、前年度から102億98百万円、5.6%の減となりました。

## ■一般会計決算の状況(性質別歳出決算の概要)



### 扶助費は前年度から6.6%の増加

生活保護扶助費、介護給付費などの増加により、前年度から147億60百万円の増となりました。

### 人件費は前年度から2.2%の減少

職員給与や退職手当の減により、前年度から22億45百万円の減となりました。

### 普通建設事業費は前年度から8.2%の減少

工事請負費は増加したものの、用地取得費及び補償費の減などにより、前年度から62億53百万円の減となりました。

その他については、まちづくり推進基金造成費の減などによる積立金等の減などにより74億45百万円の減となりました。



## ■平成23年度中に実施した主な事業(1)

札幌市では市政運営上の重要施策について、「第3次札幌新まちづくり計画」(計画期間23~26年度)を策定し、目標達成に向けて計画的に取り組んでいます。

ここでは、同計画に掲げる5つの政策の柱ごとに、関連事業の23年度決算の状況をお知らせします。

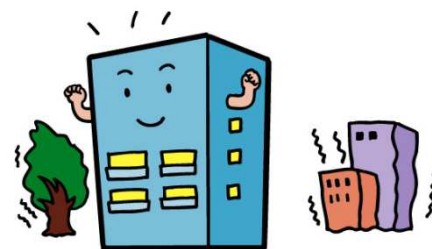
### 子どもの笑顔があふれる街

- **保育所定員を1,190人分拡大 27億1,618万円**  
保育所の新築及び増改築等により、保育所定員を1,190人分拡大しました。
- **家庭的保育事業の拡大 1,562万円**  
家庭的保育者(保育ママ)による居宅等を活用した少人数保育を拡大しました。  
保育ママ6人→11人
- **放課後児童クラブの拡大 33億5,176万円**  
放課後児童クラブの対象学年を小学3年生までから小学4年生までに拡大しました。
- **常設の子育てサロンを新たに開設 1,917万円**  
児童会館やNPOの活動拠点などを活用した常設の子育てサロンを新たに20か所開設しました。
- **子ども安心ホットラインの開設 679万円**  
児童相談所に24時間365日対応可能な相談受付体制を整備しました。



### 安心して暮らせるぬくもりの街

- **学校・区役所の耐震補強の防災対策 22億393万円**  
災害に強い安全なまちづくりのため、市有建築物耐震化緊急5カ年計画に基づいて、学校や区役所などの耐震補強に係る設計・工事を行いました。
- **障がいのある方のための医療・福祉複合施設の整備 2,048万円**  
静療院の跡施設を障がいのある方に対して福祉と医療を一体的に提供する施設として整備・活用する事業に着手しました。
- **国保・後期高齢者付加健診の開始 7,781万円**  
市民要望の高い心電図検査など新たな健診項目を追加する付加健診を開始し、疾病の予防と受診率の向上を図りました。
- **職業能力開発サポートセンターの新設 4,710万円**  
「札幌市産業振興ビジョン」で定める重点分野への就業を促進するため、「職業能力開発サポートセンターSkipさっぽろ」を札幌サンプラザ内に新設しました。



## ■平成23年度中に実施した主な事業(2)

### 活力みなぎる元気な街

- シティプロモートの推進 1億4,909万円  
札幌の持つ魅力を国内外へ発信し、さらなる集客と産業の活性化を図るために、「笑顔、スマイル」をコンセプトとしたシティプロモート関連事業を展開しました。



- 藻岩山観光施設の再整備 3億4,893万円  
藻岩山魅力アップ構想に基づき、展望台などの藻岩山観光施設の再整備を行い、平成23年12月にリニューアルオープンしました。

- 路面電車の延伸に向けた設計、各種検討 8,896万円

路面電車の延伸（ループ化）に向けた設計を行うとともに、路面電車のまちづくりへの活用のあり方などループ化に関する具体的内容を路面電車活用計画として取りまとめました。



### みんなで行動する環境の街

- 市有施設への新エネルギー・省エネルギー機器の導入 2億3,271万円

中央卸売市場において、単体の施設としては市内最大規模となる327キロワットの太陽光発電設備の設置に着手するなど、市有施設への新エネルギー・省エネルギー機器の導入を進めました。



- 新エネルギー・省エネルギー機器の導入支援 3億9,199万円  
新エネルギー・省エネルギー機器を導入する市民・中小企業に対して、資金補助・融資を行いました。

- エネルギー消費削減・節電促進キャンペーンの実施 560万円

各家庭におけるエネルギー消費削減に向けた省エネ診断の試行実施や、節電の取組みの促進キャンペーンを実施しました。



### 市民が創る自治と文化の街

- 500m美術館の常設化 6,875万円

地下鉄大通駅と地下鉄東西線バスセンター前駅を結ぶ地下コンコース内の500m美術館の常設化に向けた展示環境の整備を行いました。



- 通年型カーリング専用施設の建設 7億6,392万円

新たなウィンタースポーツを楽しむ機会の創出を目的として、通年型カーリング専用施設の建設に着手しました。



# ■主要財政指標の状況(1)

## 全会計市債現在高は8年連続の減少

- ・特別会計・企業会計を含めた全会計の市債現在高は、前年度比2.8%減の1兆7,825億円となり、8年連続で減少しました。
- ・一般会計の市債現在高は、前年度比1.4%減の9,504億円となり、7年連続で減少しました。

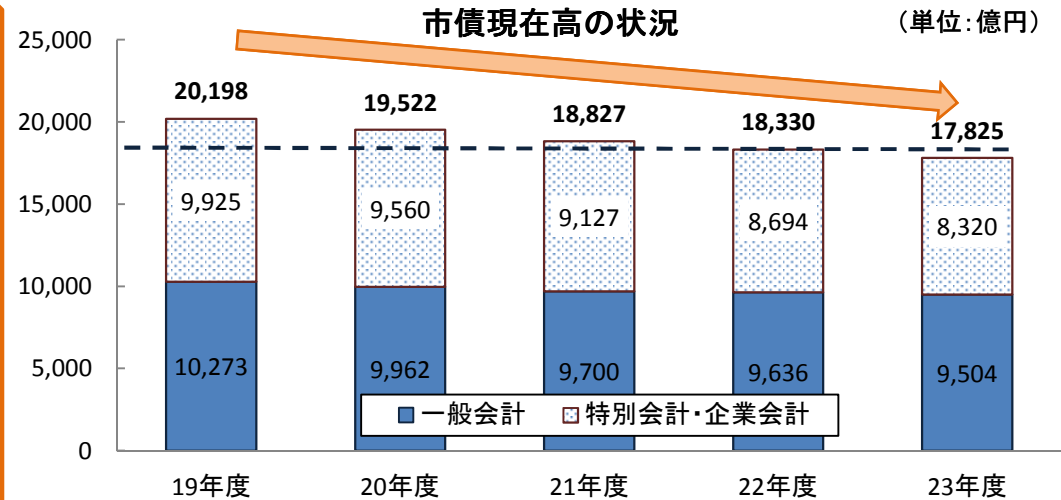
・基礎的財政収支(プライマリーバランス)は引き続き黒字を維持して、行財政改革推進プランで掲げるベンチマーク(指標)の

**22年度末全会計市債残高 > 26年度末全会計市債残高**の達成に向けて、残高の減少基調を維持しています。

(元金償還額:1,426億25百万円 市債発行額:920億49百万円)

※基礎的財政収支(プライマリーバランス)について

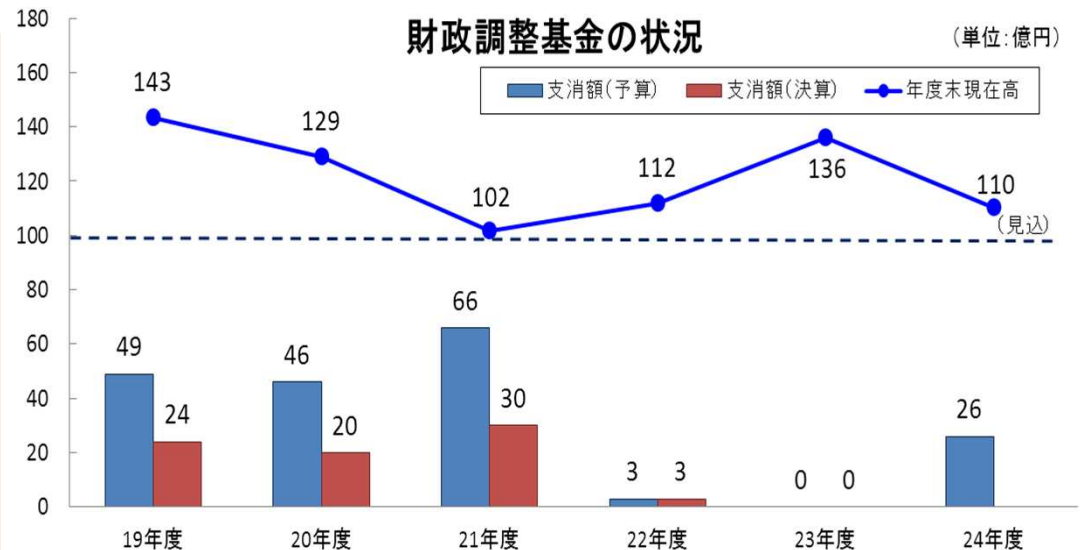
一般的には公債発行等を除いた収入と、過去の債務に対する元利払い以外の支出との差を指しますが、本市ではより基準を厳しく設定し、市債発行を除いた歳入と元金償還額を除いた歳出との差をもって、独自の基礎的財政収支としています。



※将来の市債の満期一括償還のために積み立てた額を償還とみなし、減債基金から借り入れた額を市債とみなした場合

## 財政調整基金24年度末残高は110億円の見込み

- ・平成23年度は、当初予算で22億円の支消を予定していましたが、予算の執行状況を勘案し、将来の財政需要に備えるため、支消を取止めました(平成24年1定補正予算)。
- ・平成23年度決算剰余金のうち24億円を積み立てた結果、23年度末現在高は136億円となり(年度末残高のピークは昭和56年度の287億円)、平成24年度に予算どおり26億円を支消した場合、24年度末残高で110億円となる見込みです。
- ・行財政改革推進プランに掲げるベンチマーク(指標)の、「平成26年度末の基金残高について100億円程度の水準に維持」の達成に向け、引き続き効率的な予算執行を進めます。



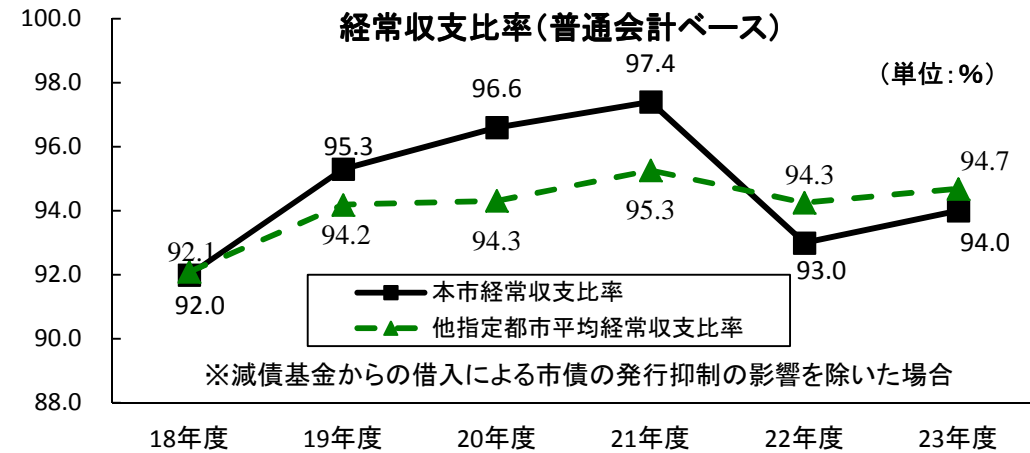
## ■主要財政指標の状況(2)

### 経常収支比率は他指定都市平均を下回る比率を維持

・生活保護などの扶助費の大幅な増などにより、前年度比1.0ポイントの悪化があったものの、行財政改革推進プランに掲げるベンチマーク(指標)の、「他指定都市平均を下回る水準を維持」することができました。

※経常収支比率とは

人件費、扶助費、公債費といった義務的な経常経費に、市税、地方交付税といった経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表すもので、財政運営の弾力性や自由度を示す指標



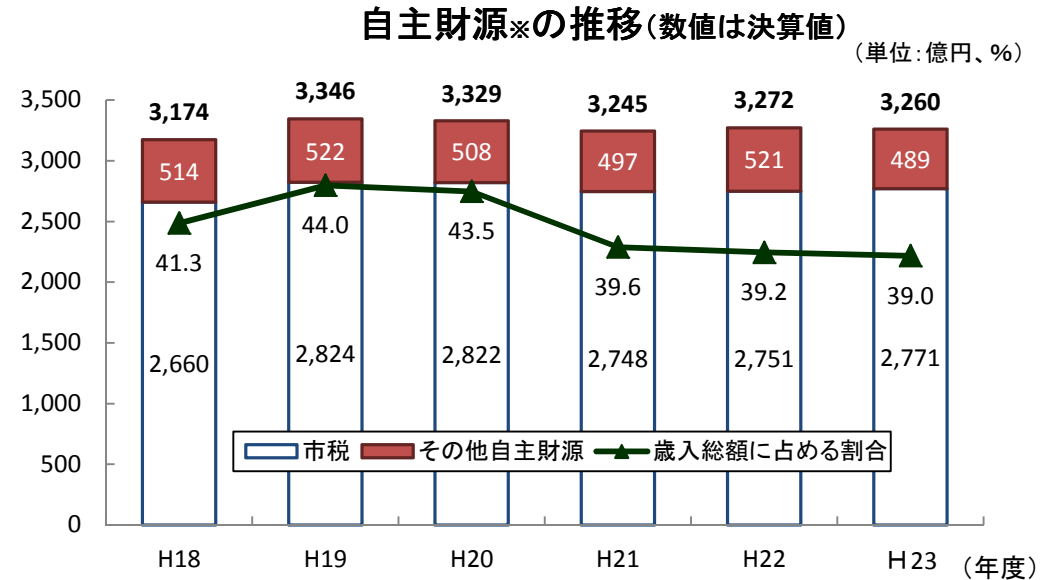
### 自主財源は前年度から微減

・市税が20億51百万円の増となったものの、財産収入の減などにより、全体で前年度比11億97百万円、0.4%の減となりました。  
 ・改革推進プランに掲げるベンチマーク(指標)の、「平成22年度(2010年度)決算と同程度の水準」を確保するよう、今後とも税源の涵養に向けた取組みを進めます。

※自主財源とは

地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

本市では、年度間の財源調整に用いる財政調整基金繰入金及び土地開発基金繰入金、繰越事業費に充当する繰越金、歳出額に連動して額が増減する貸付元利収入を除いたものをベンチマーク(指標)に用いています。



# ■主要財政指標の状況(3)

## 健全化判断比率等は引き続き健全な比率を堅持

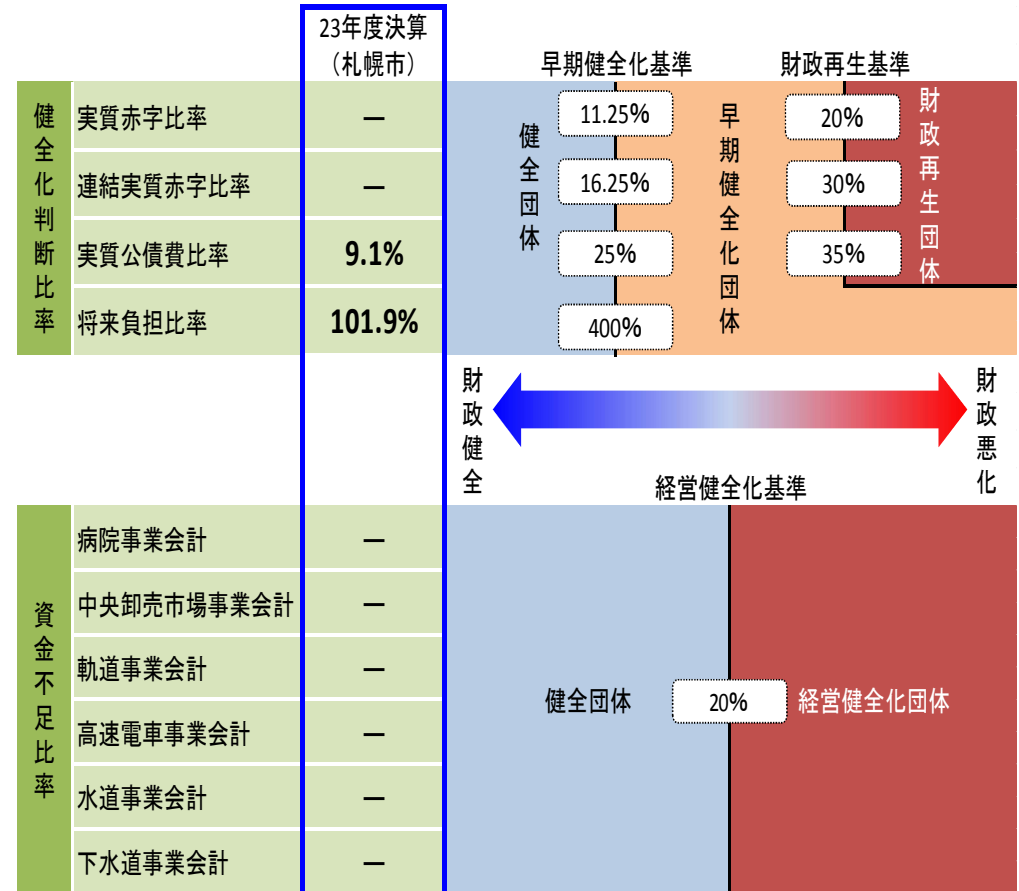
財政規律の維持と適切な財政運営により、前年度に引き続き、早期健全化を求められる基準を下回る健全な比率を維持しています。

※健全化判断比率とは

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、自治体の財政の健全性を示す指標

- ・実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

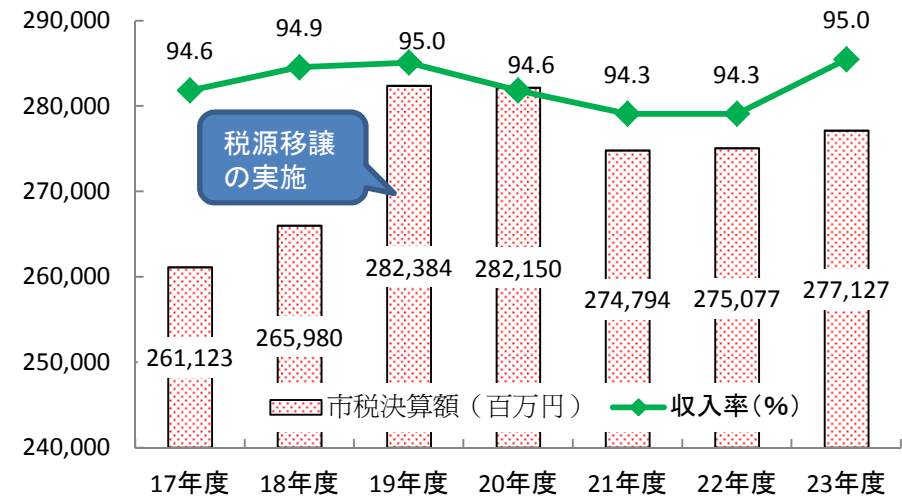


# 市税決算の概要

## 市税決算額は前年度比0.7%増の2,771億27百万円

税率引上げによる市たばこ税の増、家屋の新增築による固定資産税の増などがあった一方、所得の減少などにより個人市民税は減となりました。

収入率については、前年度比0.7ポイント増の95.0%となりました。



(単位: 百万円、%)

	22 年 度		23 年 度		23 年 度		22 年 度		23 年 度	
	決 算 額		予 算 額		決 算 額		決 算 比		予 算 比	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C - A	伸 率	C - B	伸 率
現 年 課 税 分	270,863	98.5	271,000	98.4	272,339	98.3	1,476	0.5	1,339	0.5
個人市民税	89,311	32.5	87,661	31.8	87,567	31.6	▲ 1,744	▲ 2.0	▲ 94	▲ 0.1
法人市民税	25,997	9.5	26,971	9.8	25,852	9.3	▲ 145	▲ 0.6	▲ 1,119	▲ 4.1
固定資産税 都市計画税	131,861	47.9	132,588	48.1	133,176	48.1	1,315	1.0	588	0.4
そ の 他	23,694	8.6	23,780	8.6	25,744	9.3	2,050	8.7	1,964	8.3
滞 納 繰 越 分	4,214	1.5	4,400	1.6	4,788	1.7	574	13.6	388	8.8
合 計	275,077	100.0	275,400	100.0	277,127	100.0	2,050	0.7	1,727	0.6

## ■札幌市の財政を家計に例えると・・・

平成23年度一般会計決算の歳入総額を、年間収入500万円の家計に例えた場合、以下ようになります。

### さっぽろの家計簿

収入		支出	
給料	249 万円	食費(人件費)	61 万円
うち基本給(市税) ※1 うち諸手当(地方交付税など)	166 万円	家族の医療費 (生活保護などの扶助費)	143 万円
	83 万円	光熱費などの雑費 (物件費・補助費など)	84 万円
パート収入 (使用料・手数料など)	33 万円	車や家具の修理代 (維持補修費)	14 万円
		子供たちへの仕送り (他の会計への繰出金)	35 万円
親からの仕送り (国からの補助金など)	123 万円	借金の返済(公債費)	57 万円
借金(市債)	40 万円	家の増改築費(公共事業など)	42 万円
貸したお金が返ってくる分 (貸付金返済金)	55 万円	友人へ貸すお金 (中小企業への貸付金など)	54 万円
		貯金(積立金、純剰余金)	10 万円
合 計	500 万円	合 計	500 万円
		借金残高 <sup>※2</sup>	570 万円

※1 地方交付税は、税収の多い自治体と少ない自治体間の財源を調整するなどの目的で、いったん国が集めた税を自治体に再配分しているものです。ここでは、本来的に自治体の収入と言えることから、「給料(諸手当)」に区分しています。

※2 一般会計・特別会計・企業会計を合わせた借金の残高は、家計に例えると、1,069万円。

**平成23年度 決算の概要**

平成24年(2012年)9月13日

札幌市財政局財政部

担当: 里、橋本

電話 011-211-2212

ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/>